

再評価個表

事業名	水利施設等保全高度化事業 (水利施設整備事業)	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	どうぜんかまのくちかみ 道前釜之口上地区	事業箇所	たんぼら 西条市丹原町
事業主旨	本地区は、昭和 28 年度から昭和 31 年度に県営かんがい排水事業により造成された水路（2,470m）を更新整備するものである。 当該施設は、下流農地 1,133ha に用水を供給する主要な農業水利施設であるが、近年、漏水が著しく補修費が増大するなど、年々、担い手の管理負担が増加しているほか、今後の劣化進行により補修対応では困難な箇所も多く見受けられる状況にある。 このため、緊急性の高い箇所から順次更新整備し、農業用水の安定供給と施設の維持管理負担の軽減を図り、地域農業の持続的発展に寄与することを目的とする。		
再評価の実施理由	「事業採択後 10 年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

本地区は、道前平野の西部（西条市丹原町）に位置し、二級河川中山川の左岸側に広がる水田地帯である。瀬戸内海気候特有の雨量の少ない地域で、慢性的な水不足に悩まされていたことから、昭和 28 年度から昭和 31 年度にかけて県営かんがい排水事業により用排水施設が整備された。

また、昭和 42 年には国営道前道後農業水利事業で面河ダムからの用水施設が整備され、本施設を含む一連の農業水利施設により、農業用水の安定供給が可能となった。さらに、平成 22 年には、国営二期事業により志河川ダムが整備され、冬季用水も確保され、現在、地域では、この恩恵を受け、米麦、野菜、果樹など、多様な営農が展開されている。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 28 年度	完成予定	令和 10 年度（見込み）
用地着手	平成 30 年度	工事着手	令和元年度
全体事業費	1,153 百万円（うち用地費：60 百万円）		
(1) 事業概要	用排水路工 2,470m 管理用道路 1,630m 取水ゲート 10 箇所 工事用仮設道路 2,200m		
(2) 事業経緯	平成 28 年度 事業採択、測量設計業務着手 平成 30 年度 用地買収補償着手 令和元年度 用排水路工事着手 令和 2 年度 管理用道路工事着手 令和 7 年度以降 用排水路工事、管理用道路工事継続		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	昭和 28 年度から昭和 31 年度に県営かんがい排水事業で整備された道前釜之口幹線水路は、整備後 70 年余りが経過し、老朽化による漏水など施設の損傷が著しく、補修費等、維持管理に係る負担が年々増大している。今後、さらに劣化が進行し、通水困難となることも懸念されるため、早急に施設を改修し、農業用水の安定供給と維持管理費の軽減を図る必要がある。 また、農家の減少・高齢化を踏まえ、担い手の管理負担軽減を図るため、水路に隣接した管理用道路の整備が必要となっている。
(2) 事業の整備効果	老朽化した施設の改修及び管理用道路の整備により、農業用水の安定確保や維持管理の効率化が可能となり、担い手の維持管理費の軽減が図られる。
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	関係農家数はこの 10 年間で 33% 減少する一方、1 経営体当たりの経営耕地面積が約 2 ha (1.3 倍) になるなど経営拡大が図られているが、水路や農道などの農業用施設の維持負担の増大が懸念される状況にある。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R6 末投資事業費	(49 百万円) [進捗率 : 83.0%] (事業費換算) 723 百万円 [進捗率 : 62.7%] (事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	本事業は平成 28 年度に事業着手し、用排水路工や管理用道路は令和 6 年度までに約 6 割が整備済みである。
(2) これまでの整備効果	令和 6 年度までに 63% (事業費ベース) の更新整備が完了。整備が完了した区域では、維持管理の軽減など着実に効果発現が図られている。
(3) 今後の事業進捗の見込み	西日本豪雨の復旧も完了し、令和 7 年度以降整備を予定している施設については、関係機関との協議や施工期間の地元調整も完了しているため、令和 10 年度には事業完了する見込みである。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（農林水産省農村振興局）に基づき算出。

C：総費用＝13,791百万円

- ・建設費 1,224百万円
- ・その他 12,567百万円

※その他は共用開始後40年間に必要な再整備費－40年後の資産価額

B：総便益＝25,932百万円

- ・作物生産便益 25,014百万円
- ・営農経費節減便益 △1,755百万円
- ・維持管理費節減便益 △576百万円
- ・国産農作物安定供給便益 3,249百万円

$$B / C = 25,932 / 13,791 = 1.88$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

工事により発生した建設残土を他工事に流用することでコスト縮減を図っている。

7. そ の 他

愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～において、「施策 17：農林水産業の生産振興」に本事業を位置図付けている。

えひめ農林水産業振興プラン 2021 において、施策「(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます」に本事業を位置付けている。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。

当該施設は、農業用水の安定供給に不可欠な施設であり、将来にわたり産地が維持・発展できるよう、早急に更新整備を進める必要があり、令和 10 年度には事業完了する見込みである。